

四半期報告書

(第20期第1四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

株式会社ハウスフリーダム

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	HouseFreedom Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 伸一
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 太田 伸一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	1,485,046	1,356,964	6,272,334
経常利益又は経常損失(△) (千円)	91,577	△5,634	298,568
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	51,951	△2,305	276,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,121	△2,863	295,706
純資産額 (千円)	1,562,005	1,717,067	1,801,090
総資産額 (千円)	5,406,530	5,771,170	5,915,974
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	12.68	△0.56	67.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.65	—	67.43
自己資本比率 (%)	28.9	29.8	30.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第3四半期連結会計期間において株式分割を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
5. 当第1四半期連結累計期間より不動産賃貸に関わる損益の表示方法の変更を実施したため、当該表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策の効果が下支えする中で、輸出が持ち直しに向かい、企業収益の改善や個人消費の増加もあって、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する不動産業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要が一巡する中で、新設住宅着工戸数も減少に転じ、競合他社との販売競争が激化しております。これらに加えて、用地の仕入れ競争、また円安による建築資材の高騰等、今後の状況につきましても、不透明な状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、中長期的な成長を目的とした事業展開に注力いたしました。不動産仲介事業におきましては、優良な中古住宅の流通量拡大及びこれに伴ったリフォーム需要の獲得に向けて、既存店にモデルルームを開設する為の改装等を進め、新築戸建分譲事業につきましては、新たに本社営業課を組成し、不動産の仕入れ情報の取得強化を推進しております。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては、消費税増税前の駆け込み需要が反動減へと転じ、売上高、利益面共に減収減益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来投資目的で保有しておりました投資不動産について、物件数の増加により事業としての重要性が増したことから、営業目的の保有へと変更し、不動産賃貸事業として「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を計上しております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,356百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益0百万円（同99.0%減）、経常損失5百万円（前年同四半期は経常利益91百万円）、四半期純損失2百万円（前年同四半期は四半期純利益51百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①不動産仲介事業

当社グループの中核事業と位置付けております不動産仲介事業におきましては、当社の地域密着戦略における要として、地域内情報の取得等他事業とのシナジー効果の最大化を目的として事業を展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は102百万円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は2百万円（同36.2%減）となりました。

②新築戸建分譲事業

新築戸建分譲事業におきましては、お客様ニーズにマッチした分譲住宅の供給を目標に事業を推進しておりましたが、同業他社との競争が激化したことにより、売上高、利益面ともに前年同四半期比を下回ることとなりました。

この結果、当事業の売上高は1,107百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント利益は46百万円（同62.6%減）となりました。

③建設請負事業

建設請負事業におきましては、注文住宅及びリフォームの請負事業を展開しております。当事業における売上高は60百万円（前年同期比74.3%増）、セグメント利益は8百万円（同40.0%増）となりました。

④損害保険代理事業

損害保険代理事業におきましては、不動産関連サービスから派生する火災保険及び地震保険等の代理店業務を行っております。当事業における売上高は7百万円（前年同期比27.1%減）、セグメント利益は1百万円（同55.8%減）となりました。

⑤不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、関西圏を中心として主に住居用マンションやオフィスビルなどの不動産賃貸を行っております。当事業における売上高は43百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は14百万円（同24.1%減）となりました。

⑥介護事業

介護事業におきましては、当社完全子会社である株式会社ケアサービス友愛を通して、訪問介護サービス及び居宅介護サービスを提供しております。当事業における売上高は35百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

なお、当事業を営む株式会社ケアサービス友愛については、平成25年12月9日付で全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、新たに「介護事業」を報告セグメントとして新設しているため、前第1四半期連結累計期間の損益は発生しておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,000	4,110,000	福岡証券取引所 (Q-B o a r d市場)	(注)
計	4,110,000	4,110,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度を採用しており、1単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日 (注)	4,000	4,110,000	480	328,842	480	173,940

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,106,000	41,060	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,106,000	—	—
総株主の議決権	—	41,060	—

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数（株）	他人名義 所有株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556,422	1,543,636
受取手形及び売掛金	31,728	28,412
販売用不動産	698,902	799,458
仕掛販売用不動産	1,267,145	1,033,204
未成工事支出金	3,627	3,471
繰延税金資産	51,729	56,439
その他	59,049	62,361
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	3,668,600	3,526,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	94,883	1,096,622
機械装置及び運搬具（純額）	6,466	18,033
工具、器具及び備品（純額）	3,789	4,073
土地	127,303	861,888
リース資産（純額）	3,018	2,875
建設仮勘定	—	1,849
有形固定資産合計	235,462	1,985,342
無形固定資産		
のれん	139,857	136,360
ソフトウェア	4,873	5,109
商標権	935	901
その他	179	179
無形固定資産合計	145,845	142,551
投資その他の資産		
投資有価証券	55,488	54,624
投資不動産（純額）	1,748,569	—
その他	42,959	43,568
貸倒引当金	△1,005	△1,005
投資その他の資産合計	1,846,011	97,186
固定資産合計	2,227,318	2,225,080
繰延資産	20,055	19,105
資産合計	5,915,974	5,771,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	573,578	382,485
短期借入金	831,600	880,167
1年内償還予定の社債	90,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	585,355	548,447
リース債務	560	562
賞与引当金	57,121	27,574
製品保証引当金	24,252	24,504
その他	207,993	164,255
流動負債合計	2,370,460	2,117,995
固定負債		
社債	881,000	854,000
長期借入金	828,701	1,046,509
リース債務	2,520	2,379
繰延税金負債	15,259	14,572
資産除去債務	2,930	2,941
その他	14,010	15,704
固定負債合計	1,744,422	1,936,107
負債合計	4,114,883	4,054,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	328,362	328,842
資本剰余金	173,460	173,940
利益剰余金	1,263,844	1,179,418
株主資本合計	1,765,666	1,682,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,424	34,867
その他の包括利益累計額合計	35,424	34,867
純資産合計	1,801,090	1,717,067
負債純資産合計	5,915,974	5,771,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,485,046	1,356,964
売上原価	1,100,615	1,026,110
売上総利益	384,431	330,854
販売費及び一般管理費	286,606	329,923
営業利益	97,825	930
営業外収益		
受取利息	303	205
受取手数料	6,462	5,998
その他	1,927	1,529
営業外収益合計	8,692	7,733
営業外費用		
支払利息	10,279	9,814
支払保証料	3,712	3,534
その他	947	949
営業外費用合計	14,940	14,298
経常利益又は経常損失(△)	91,577	△5,634
特別損失		
固定資産除却損	3	—
特別損失合計	3	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	91,574	△5,634
法人税、住民税及び事業税	24,626	1,761
法人税等調整額	14,995	△5,090
法人税等合計	39,622	△3,329
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	51,951	△2,305
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,951	△2,305

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	51,951	△2,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,169	△557
その他の包括利益合計	5,169	△557
四半期包括利益	57,121	△2,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,121	△2,863
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(追加情報)

(投資不動産の保有目的の変更)

当第1四半期連結累計期間において、従来、投資目的で保有しておりました投資不動産(1,748,569千円)について、物件数の増加により事業としての重要性が増したこと及び将来的な介護事業とのシナジー効果等も考慮して、営業目的の保有へと変更し、建物及び構築物(純額)へ1,013,983千円と土地734,585千円に振替えております。

(表示方法の変更)

投資不動産の保有目的の変更に伴い、当第1四半期連結累計期間より、従来、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりました「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」は、「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた39,872千円は「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸原価」に表示していた19,145千円は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」へ組替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	12,676千円	14,307千円
のれんの償却額	—	3,496

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月22日 定時株主総会	普通株式	81,920	2,000	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月20日 定時株主総会	普通株式	82,120	20	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	87,091	1,313,005	34,424	10,652	39,872	—	1,485,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,611	—	—	—	—	—	1,611
計	88,703	1,313,005	34,424	10,652	39,872	—	1,486,658
セグメント利益	3,818	124,255	6,092	2,738	19,479	—	156,384

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	1,485,046	—	1,485,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,611	(1,611)	—
計	1,486,658	(1,611)	1,485,046
セグメント利益	156,384	(58,559)	97,825

(注) 1. セグメント利益の調整額△58,559千円には、セグメント間取引消去2,816千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△61,375千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						
	不動産 仲介事業	新築戸建 分譲事業	建設請負 事業	損害保険 代理事業	不動産 賃貸事業	介護事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	102,249	1,107,708	60,019	7,769	43,892	35,324	1,356,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,110	—	1,110
計	102,249	1,107,708	60,019	7,769	45,002	35,324	1,358,074
セグメント利益	2,434	46,477	8,530	1,209	14,783	2,188	75,624

(単位：千円)

	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高			
外部顧客への売上高	1,356,964	—	1,356,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,110	(1,110)	—
計	1,358,074	(1,110)	1,356,964
セグメント利益	75,624	(74,694)	930

(注) 1. セグメント利益の調整額△74,694千円には、セグメント間取引消去4千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△74,698千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より、従来、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりました「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸原価」を「売上高」、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更したことに伴い、報告セグメントに「不動産賃貸事業」を追加しております。

また、平成25年12月9日付けで、介護事業を営む株式会社ケアサービス友愛の全株式を取得し、平成25年12月31日をみなし取得日として連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度より報告セグメントに「介護事業」を新設しております。

したがって、報告セグメントは従来の「不動産仲介事業」、「新築戸建分譲事業」、「建設請負事業」及び「損害保険代理事業」の4区分に、「不動産賃貸事業」及び「介護事業」を加えた6区分となっております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△)	12円68銭	△56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	51,951	△2,305
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	51,951	△2,305
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,096,000	4,106,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円65銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	10,527	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。